

文系大学生の携帯電話と PC 利用とデジタルデバイドの関係に関する調査研究

飯嶋 香織

所属 神戸山手大学現代社会学部

◎Key Words デジタルデバイド, 情報リテラシー, 携帯電話, パソコン

1. はじめに

携帯電話は、音声通信からデータ通信によるインターネット接続へと発展し、動画像を含むマルチメディアデータへの対応が進行し、携帯電話が擬似 PC 化してきている。

こういったなかで、私的志向が強い携帯電話でメールのやり取りを中心におこない、インターネット利用なども携帯電話でおこなっている層と、パソコンを含めた多種多様な情報行動をするインターネット利用層の間には、社会的情報をめぐる格差が生じており、こうした現象は「携帯デバイド」^①と定義されている。

「携帯デバイド」は日本国内に限定しても、様々な年代、性別などの社会的諸条件で生じることが予想される。今回の調査は若年層、さらに大学生に限定しているが、大学生の中であっても携帯電話中心の利用層とパソコンを含めた情報機器の利用をしている利用層とでは、情報のアクセス先の違い、得られる情報量の質や量の違いがあることが予測される。それらが社会的機会の分配の不平等などを通して、経済的格差、社会的格差を生み出し、階層的な分断を引き起こす可能性をはらんでいるといえよう。さらに 大学生の中でも携帯電話などに比較して高額なパソコンを所有しないためにパソコンスキルが身につかず、就職やその他で不利な状況におかれる大学生の増加も懸念される。

こういった観点から、情報機器の扱いには慣れていると思われる大学生で携帯電話やパソコンがどのように利用されているのか、さらに使用頻度などとの関係から上記のことを検証することである。

2. 研究の目的

ここでの若年層は文系大学生を指しているが、携帯電話の使用が中心の利用層とパソコンと携帯電話の両方を利用層と携帯電話はあまり使わずパソコン利用が中心の利用層と携帯電話もパソコンも利用しない層の4群があることが想定される。

本報告の目的は、この4群でどういった利用層にデジタルデバイドや情報リテラシーが身につけていない層に生じているのかを検証することである。

2.1 デジタルデバイドとは何か

デジタルデバイドとは何かについて、まずは簡単にふれておくことにする。デジタルデバイドに

ついては、研究者によって多くの定義がある^②。今回は政府の資料(今回は外務省の HP)を参考にすることにした。ここでは、デジタルデバイドとは、「情報通信技術 (IT) (特にインターネット) の恩恵を受けることのできる人とできない人の間に生じる経済格差を指し、通常「情報格差」としている。

3. 調査研究について

本報告は、兵庫ニューメディア推進協議会 平成 22 年度調査研究グループで実施された「若年層の携帯電話利用とデジタルデバイドの関係に関する調査研究」のデータ^③の再分析である。

3.1 調査の概要と回答者の属性

本研究は、兵庫ニューメディア推進協議会 平成 22 年度調査研究グループで行われた若年層の携帯電話利用とデジタルデバイドの関係に関する調査研究のデータ^④の再分析である。

- ・調査対象 : 兵庫県、大阪府、東京都に所在地のある大学に在学する学生
学部は主として文系学部である
- ・調査期間 : 2010 年 12 月
- ・調査方法 : 授業で配布して回答
- ・有効回答 : 761 名 (8 大学)
質問紙調査の回答は各授業の授業時間を利用して実施

3.2 回答者の属性

回答者の属性は以下の通りである。

表 1 男女比

	人	%
男	290	46.1
女	339	53.9
合計	629	100.0

図表 2 年代

	人	%
10 歳代	278	44.2
20 歳代	351	55.8
合計	629	100.0

図表 3 学年

	人	%
1 年生	250	39.7
2 年生	180	28.6
3 年生	154	24.5
4 年生	45	7.2
合計	629	100.0

なお、スマートフォンについてであるが、調査時期が2010年12月であるため、携帯電話とスマートフォンの所有状況について、「自分専用のスマートフォンを持っている」6.4%、「自分専用の携帯電話とスマートフォンを両方持っている」3.5%の回答であったため、モバイル機器として携帯電話とスマートフォンをまとめている⁽⁴⁾。

4. 分析

4.1 携帯電話・スマートフォンとパソコンの利用状況による分類

携帯電話・スマートフォンとパソコンの利用状況による分類をおこなう。まず、携帯電話・スマートフォンの利用状況であるが、「写真や動画を撮る」「勉強の調べ物をする」「就職などの情報を調べたり、就職活動をおこなう」「趣味、グルメ、生活情報を調べる」「ニュース・天気予報をみる」「音楽をダウンロードしたり、音楽プレーヤーとして使用」「ネットショッピングやネットオークションをする」「電子マネー(おさいふ機能)を使う」「電子書籍(本・小説・マンガ)を読む」「オンラインゲームをする」「mixiなどのコミュニティサイト(SNS)に参加する」「プロフやブログを公開したり、書き込んだり、読んだりする」「Twitter(ツイッター)に書いたり読んだりする」の計13項目の各質問項目で「全く使わない」=1点、「あまり使わない」=2点「時々使う」=3点「よく使う」=4点として合計を計算した。最低点は13点で最高点は49点であった。

一方、パソコンについては、「趣味、グルメ、生活情報を調べる」「ニュース・天気予報をみる」「クイズやアンケートに応募する」「勉強に関する調べ物をする」「就職などの情報を調べたり、就職活動をおこなう」「学習ソフトを使って勉強する」「大学の課題(レポート作成など)をおこなう」「メール(パソコンで)をする」「音楽をダウンロードしたり、音楽プレーヤーとして使用」「ネットショッピングやネットオークションをする」「電子書籍(本・小説・マンガなど)を読む」「オンラインゲームをする」「mixiなどのコミュニティサイト(SNS)に参加する」「プロフやブログを公開したり、書き込んだり、読んだりする」「Twitter(ツイッター)に書いたり読んだりする」の計16項目の各質問項目で、「全く使わない」=1点、「あまり使わない」=2点「時々使う」=3点「よく使う」=4点として合計を計算した。最低点は16点で最高点は60点であった。

本調査での得点は、携帯電話・スマートフォンとパソコンでそれぞれたくさんの機能などを利用している人が得点が高くなる。利用時間の長短ではない。

そこで、携帯電話・スマートフォンとパソコンの利用状況の得点化した結果を点数で2分割にしたのが、図表4と図表5である。

図表4 携帯 スマートフォンの利用状況の2分割

	人	%
低い(合計得点16点~32点)	271	47.9%
高い(合計得点33点から49点)	295	52.1%
合計	566	100.0%

※ 合計数が29より少なくなっているのは各質問項目に無回答があるためである。

図表5 パソコンの利用状況の2分割

	人	%
低い(合計得点16点~32点)	277	47.4%
高い(合計得点33点から60点)	308	52.6%
合計	585	100.0%

さらに、「パソコンの利用状況の低いと高い」の2群と「携帯・スマートフォンの利用状況の低いと高い」の2群のクロス表を作成した(図表6)。そのあと、「PC利用-低 携帯利用-低」「PC利用-低 携帯利用-高」「PC利用-高 携帯利用-低」「PC利用-高 携帯利用-高」の4グループになるように合成変数を作った(図表7)。

図表6 携帯 スマートフォンの利用状況の低いと高いのクロス表

		パソコンの利用状況の2分割		
		低い	高い	合計
携帯 状況 の 2 の マ 分 割	低い	172人 32.2%	84人 15.7%	256人 47.9%
	高い	88人 16.5%	190人 35.6%	278人 52.1%
	合計	260人 48.7%	274人 51.3%	534人 100.0%

図表7 パソコンと携帯電話・スマートフォンの利用状況の合成変数

	人	%
PC利用-低 携帯利用-低	172	32.2%
PC利用-低 携帯利用-高	88	16.5%
PC利用-高 携帯利用-低	84	15.7%
PC利用-高 携帯利用-高	190	35.6%
合計	534	100.0%

4.2 パソコンの習熟度との関係

次に「PC利用-低 携帯利用-低」「PC利用-低 携帯利用-高」「PC利用-高 携帯利用-低」「PC利用-高 携帯利用-高」の4グループの合成変数と、パソコンの習熟度との関係を見ることにする。

パソコンの習熟度については、ブラウザ、ワードなどのワープロソフト、Excelなどの表計算ソフト、パワーポイントなどのプレゼンテーションソフト、画像処理、ソフトのインストールなどの習熟度についてそれぞれ質問項目を設定した。そして、「現在、よく出来る」「現在、少し出来る」「出来ない」「以前に習ったが今はできない」という選択肢で回答してもらった。

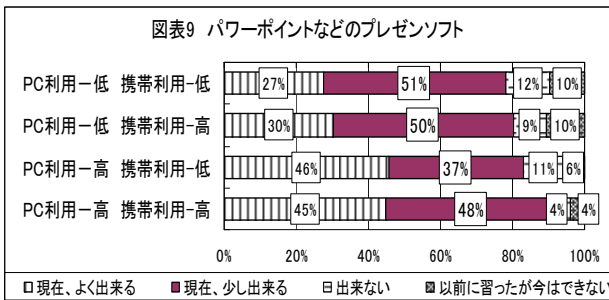
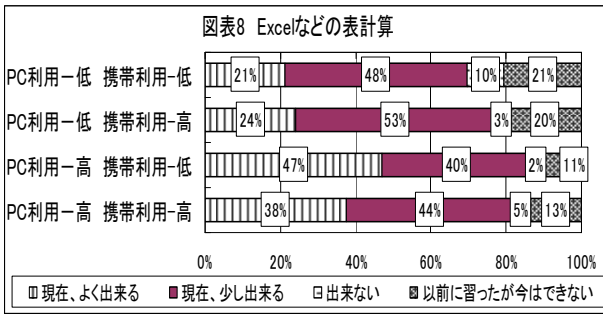
紙幅の都合上、すべての質問項目の図表を載せることは出来ないが、PC利用が低いグループとPC利用が高いグループとは、習熟度の違いが見られ、 χ^2 乗検定の結果、すべての質問項目で1%水準で有意であった。

ここでは、まず、Excelなどの表計算ソフト(図表8)とパワーポイントなどのプレゼンテーションソフト(図表9)の結果のみを示すことにする。

Excelなどの表計算ソフト(図表8)とパワーポイントなどのプレゼンテーションソフトだけでなく、多くのパソコンの習熟度で「PC利用-高 携帯利用-低」グループが、習熟度が最も高い傾向が見られた。

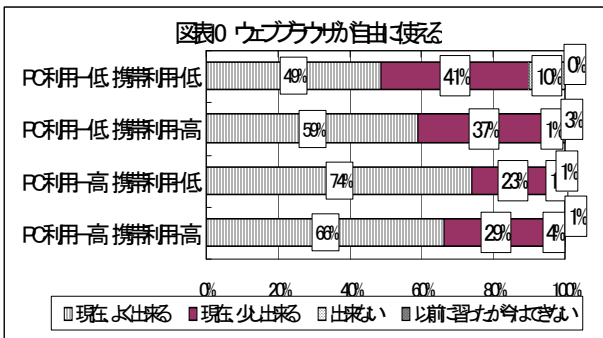
Excelなどの表計算ソフトについて、「出来ない」「以前に習ったが今は出来ない」という大学生が、「PC利用-低 携帯利用-低」グループで31%、「PC利用-高

携帯利用-高」グループでも18%おり、大学での情報教育の充実が必要であろう。



図表10は、「ウェブブラウザが自由に使える」かについての質問である。前述したデジタルデバイドの定義は、情報通信技術 (IT) (特にインターネット) の恩恵を受けることのできる人とできない人の間に生じる情報格差であった。携帯電話でもインターネットに接続することは可能であるが、PCに比較して、得られる情報量の質や量の違いがあり、図表10からは、「PC利用-低 携帯利用-低」「PC利用-低 携帯利用-高」のグループは、「PC利用-高 携帯利用-低」「PC利用-高 携帯利用-高」グループに比較してデジタルデバイドになっているといえるかもしれない。

さらに本調査で興味深いのは、パソコンで「ウェブブラウザが自由に使える」の質問(図表10)では、「出来ない」「以前に習ったが今はできない」という回答が多いグループで22%位いる点である。インターネットを利用しない大学生はほとんどいないと推測されるので、おそらく「ウェブブラウザ」という言葉を知らないではないかと推測され、コンピュータの知識の面でも問題があるようである。



4.3 情報リテラシーとの関係

『平成10年版通信白書』によれば、情報リテラシーの定義は、「情報機器の操作などに関する観点から定義する場合(狭義)と、操作能力に加えて、情報を取り扱う上での理解、更には情報及び情報手段を主体的に選択し、収集活用するための能力と意欲まで加えて定義する場合(広義)がある」としている。さらに図書館情報学分野から出てきた情報リテラシーの定義ではあるが、一般的に受け入れている定義では、「情報リテラシーとは、情報が必要な時にそれを認識する能力、および、必要な情報の発見、評価、利用を効果的に行う能力である」⁶⁾としている。

さらに、ここで、『平成10年版通信白書』の情報リテラシーの定義のうち、前者の狭義の定義は前述の「4.2のパソコンの習熟度との関係」の箇所重なっているので省略する。

そこで後者の広義の定義を情報リテラシーと関係で分析を行う。本調査では、広義の情報リテラシーとして、以下の「多様な情報から適切な情報を取捨選択する」「図書館で必要な情報や資料を集める」「文献や資料にある情報を正しく理解する」「論文の書き方の基本的なルールを身につける」「自分の知識や考えを文章で論理的に書く」「自分の知識や考えを図やグラフ、数式で表現する」「人と協力しながらものごとをすすめる」の7項目を質問している。

紙幅の都合上、すべての質問項目の図表をのせることは出来ないが、PC利用が低いグループとPC利用が高いグループとは、習熟度の違いが見られ、 χ^2 乗検定の結果、すべての質問項目で1%水準で有意であった。

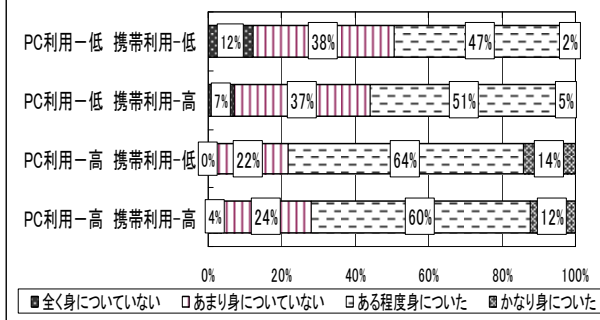
図表11は「多様な情報から適切な情報を取捨選択する」との関係のみをみているが、PCの利用状況の高い2グループでは「身についた」と回答した割合がそれ以外に比較して高いことがわかる。図表12の「自分の知識や考えを文章で論理的に書く」でも同様の傾向がみられる。

日常的に多くPCの多くの機能を利用しているか、いないか、携帯の多くの機能を利用しているか、いないかと「多様な情報から適切な情報を取捨選択する」「自分の知識や考えを文章で論理的に書く」などの項目と直接的に因果関係があるとは考えにくい。強いて推測すれば、PCであれ、携帯電話であれ、多様な機能を使っている人の方が、多様な情報を得ようという意欲も高く、それが結果的に「多様な情報から適切な情報を取捨選択する」ということを結びつけているのかもしれない。

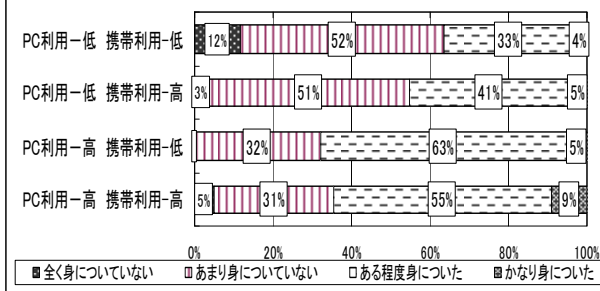
さらに携帯電話でもインターネットに接続することは可能であるが、PCに比較して、得られる情報量の質や量の違いがあるので、「PC利用-高」グループの方が情報リテラシーを身につけている割合が高いと考えられること出来るかもしれない。

図表は省略するが、「PC利用-低 携帯利用-低」グループでは、先に挙げた7項目すべての質問項目で他の3つのグループに身につけていないと回答した割合がかなり高かった。

図表11 多様な情報から適切な情報を取捨選択する



図表12 自分の知識や考えを文章で論理的に書く



4.4 まとめ

「PC利用-低 携帯利用-低」「PC利用-低 携帯利用-高」「PC利用-高 携帯利用-低」「PC利用-高 携帯利用-高」の4グループで比較すると、PC利用が低いグループは、当然の結果ではあるが、PCの操作などの習熟度が低かった。さらにPC利用が低いグループは、PCでのインターネット利用が少ないこともわかった。携帯電話でもインターネットに接続することは可能であるが、PCに比較して、得られる情報量の質や量の違いがあり、情報通信技術（IT）（特にインターネット）の恩恵を受けることのできる人とできない人の間に生じるデジタルデバイドが、大学生の間でも生じていることが推測された。

広義の情報リテラシーという観点で、情報を取り扱う上での理解、更には情報及び情報手段を主体的に選択し、収集活用するための能力と意欲まで加えたものと、「PC利用-低 携帯利用-低」「PC利用-低 携帯利用-高」「PC利用-高 携帯利用-低」「PC利用-高 携帯利用-高」の4グループとの関係については、PC利用の多いグループが広義の情報リテラシーを身につけているという結果となった。これは、PC機能を多く利用するグループが携帯電話での機能などを多く利用するグループよりも、多くの情報に接している結果と言えるかもしれない。

全体的傾向として、「PC利用-低 携帯利用-低」グループでは、パソコンの習熟度が低だけでなく、広義の情報リテラシーも低い傾向が他の3つのグループに比較して顕著であった。

5. おわりに

日常的に多くPCの多くの機能を利用しているのか、携帯を中心に利用しているのかと、広義の情報リテラシーとの関係は、直接的な因果関係を想定することは、

難しい。例えば、PCの多くの機能を利用していることと、「多様な情報から適切な情報を取捨選択する」「自分の知識や考えを文章で論理的に書く」などの項目との間をそのまま結びつけて説明することは難しいであろう。今後の課題として、両者に具体的にどういった関係があるのかについて、何か別の要因が絡んでいるのかなどについて考察をしていきたいと考えている。

「PC利用-低 携帯利用-低」グループでは、パソコンの習熟度が低だけでなく、広義の情報リテラシーも低い傾向が、他の3つのグループに比較して顕著であった。このことは、大学教育の全般的なあり方及び情報教育のあり方についても考えるべき示唆があると考える。

現在、大学での情報教育はPC中心であるが、モバイルも含めた、情報機器の操作などについての教育が必要かもしれない。

また、パソコンなどの情報機器の扱いや必要な情報へのアクセスの仕方の習得などが、経済産業省などの提唱する「社会人基礎力」の形成にどういった役割を果たしているのかについても、デジタルデバイドの視点から考察をおこなってきたいと考えている。

参考文献

- (1) 平井智尚「新しいデジタル・デバイドについての考察」『メディア・コミュニケーション』慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所紀要、no.59、pp.157-167.(2009)
- (2) 原田泉(2002)「デジタル・デバイド」の全体像、土屋大洋(2002)「アジアの諸国間のデジタル・デバイド」C&C振興財団編著『デジタル・デバイド構造と課題』所収NTT出版 原田泉,2001「デジタル・デバイドの構図」GLOCOM「智場」No. 70(国際大学グローバル・コミュニケーション・センター)
- (3) 兵庫ニューメディア推進協議会 平成22年度調査研究グループ 調査研究報告書『若年層の携帯電話利用とデジタルデバイドの関係に関する調査研究』(研究代表 飯嶋香織 研究メンバー 井内善臣 飯嶋香織 沖野光二 小西康生 杉本健三 中村あすか 堀尾正幸 山本誠次郎) ,2011
この調査では、大学の学年を1, 2年生と 3, 4年生に2分割して分析を行い、全体的傾向として、学年があがるとパソコンの習熟状況はあがっていく傾向がみられた。さらに自分専用のパソコンを所有か非所有によって、自分専用のパソコンを所有している学生の方が、パソコンの利用頻度は高く、パソコンの習熟度も高いという結果がえられた。パソコンを所有しない層の一部にはパソコンスキルが身につけていない者がいることが検証されている。
- (4) 兵庫ニューメディア推進協議会 平成23年度 兵庫ニューメディア推進協議会 調査研究報告書『若年層の携帯電話、スマートフォン及びパソコン利用と情報リテラシーとの関係に関する調査研究』(研究代表 飯嶋香織 研究メンバー 井内善臣 飯嶋香織 沖野光二 小西康生 杉本健三 中村あすか 堀尾正幸 山本誠次郎) ,2012

本調査の継続調査として次年度に実施した調査では、携帯電話、スマートフォン、パソコンの3つに分類して調査を実施している。

- (5) 米国図書館協会(American Library Association: ALA)「情報リテラシー諮問委員会最終報告書(1989)」